

来年4月からの国保

県単位化に向けて

太田 忠芳 議員



A 激変緩和には公費の投入や財政調整基金の活用が大きな役割



問 国民健康保険税の激変緩和措置の対象となる一定割合以上増加した場合とは。

答 埼玉県が示した仮係数に基づく秋の試算では、一人当たりの納付金額の伸び率がプラスになる市町村を対象としている。なお、1月の確定係数に基づく算定では、見直されることが予想される。

問 市町村は、独自の国保税の引受けを実施できるか。

答 一般会計からの法定外繰入金や国民健康保険特別会計財政調整基金を活用することで、県が示す標準保険税率を引き下げるのも可能になると考える。

問 保険者努力支援制度における県が定める重点指標は、また、マイナス配分はあるのか。

答 収納率、特定健康診査受診率、

基準保険税率を引き下げるのも可能になると考える。

一 援かる

二期日前投票所の改善点は

◎その他質問

問 糖尿病性腎症重症化予防対策事業の実施、収納率、一般住民による予防・健康づくりの取組を推進する事業の実施などである。

答 市町村を対象とした保険者努力支援制度での重点指標は。

糖尿病性腎症重症化予防対策事業の実施などである。加点方式のため、マイナス配分はない。

さらに鶴ヶ島市を 一步前へ

高橋 剑二 議員



A 前市政の政策の方向性を受け 継ぎ、前向きに進める

問 前市政の政策の方向性を受け継ぎ、前向きに進める

答 全体のまちづくりの方向性を見極めながら検討していく。

問 今後の方針について。

答 水土里の交流圏の構築では、リーディングプロジェクトの今後の方針について。

問 全体のまちづくりの方向性を見極めながら検討していく。

答 鶴ヶ島市行政改革推進計画にあります。今後の方針について。

問 今後の方針について。

答 鶴ヶ島市行政改革推進計画に基づいて、効果的な行政運営を継続し、組織と職員意識を活性化していく。

問 産業を発展させる政策は。

答 発信力の活用、農・商業における継続と転換、新規参入などの

問 鶴ヶ島市教育大綱に基づき、子どもたちに必要な学校教育を実現するよう取り組む。

問 今後の財政運営のあり方は。

答 自主財源の更なる確保を図る。

問 市長として、これだけは取り組みたいというものは何か。

答 市有財産の更なる有効活用について、民間からのアイデアを募る手法も含めて検討したい。



市役所庁舎